

2026年の景気見通し、 「回復局面」が9.1% 2年ぶりに改善

懸念材料は「インフレ」がトップ
対策として「人手不足の解消」を求める企業が最多

新潟県・2026年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026年の景気見通しは、「回復局面」が前年比2.5ポイント増の9.1%と2年ぶりに改善した。一方で、「悪化局面」は19.0%と前年より9.3ポイント低下し、4年ぶりに2割を下回った。景気の懸念材料では、「インフレ」が49.1%と前年(33.2%)を大幅に上回り、景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」が最も求められる結果となった。物価上昇の進行が続くなか、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことも喫緊の課題となっている。

※ 調査期間:2025年11月14日～11月30日(インターネット調査)

調査対象:新潟県451社、有効回答企業数は232社(回答率51.4%)

2026年の景気見通し、「回復局面」は前年を上回る9.1% 一方で、「分からない」も上昇するなど不透明感が続く

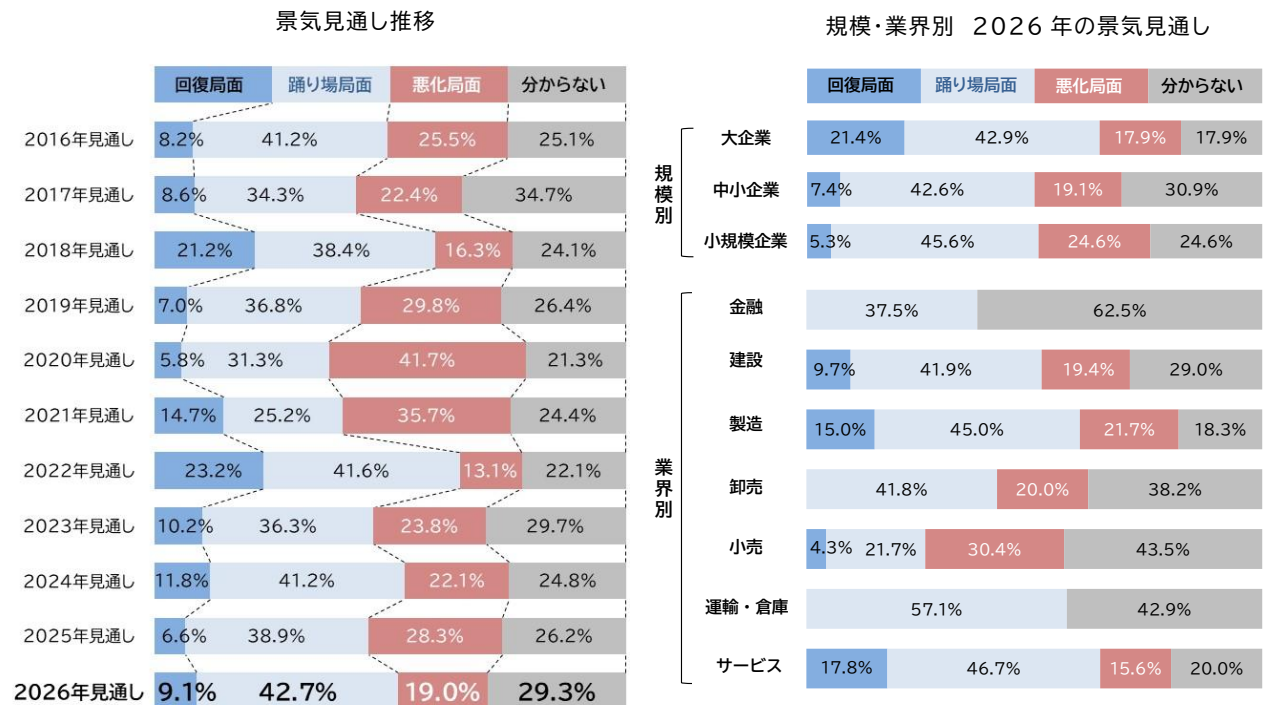
2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から2.5ポイント増の9.1%と2年ぶりに改善した。

一方で、「踊り場局面」は42.7%(前年38.9%)と2年ぶりに4割を上回ったが、「悪化局面」と見込む企業は前年比9.3ポイント減となり、4年ぶりに2割を下回る19.0%(同28.3%)となった。また、「分からない」と見込む企業は29.3%(同26.2%)と前年を上回り、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が21.4%、『中小企業』が7.4%、中小企業のうち『小規模企業』が5.3%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が17.9%、『中小企業』が19.1%、『小規模企業』が24.6%となり、規模が小さい企業ほど見通しを厳しく捉えている結果となった。

業界別でみると、「回復局面」では『サービス』(17.8%)が最も高かった。以下、『製造』(15.0%)、『建設』(9.7%)、『小売』(4.3%)が続いた。また、『金融』『卸売』『運輸・倉庫』の3業界は「回復局面」と回答した企業はなかった。他方、「悪化局面」では『小売』(30.4%)が唯一の3割台で最も高く、『製造』(21.7%)、『卸売』(20.0%)が2割台で続いた。

景気見通し 推移と規模・業界別 景気見通し



注1:母数は、有効回答企業232社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2026年の景気の懸念材料、「インフレ」がトップ 前年比15.9ポイント増と大幅に上昇

2026年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」が49.1%(前年33.2%)で、前年から15.9ポイント増と大幅に上昇し、最も高かった(複数回答3つまで、以下同)。以下、「人手不足」(46.1%、前年44.3%)や「原油・素材価格(の上昇)」(34.9%、同46.7%)、「為替(円安)」(29.3%、同27.5%)などが続いた。

2025年の物価上昇は、特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼした。加えて、人手不足を背景に名目賃金が増加し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されたり、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇している。さらに、原油や素材価格は2022年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。

また、企業からは「トランプ関税の影響が落ち着いたと思っていたら、中国との関係悪化による影響で、景気が悪化することが懸念される」(製造)のように、トランプ関税や日中関係の悪化による懸念も挙げられた。

2026年の懸念材料(上位10項目、3つまでの複数回答)

		(%)		
		2025年 11月調査	2024年 11月調査	
1	物価上昇(インフレ)	↑ 49.1	33.2	(3)
2	人手不足	46.1	44.3	(2)
3	原油・素材価格(の上昇)	↓ 34.9	46.7	(1)
4	為替(円安)	29.3	27.5	(4)
5	金利(の上昇)	20.7	20.1	(5)
6	雇用(の悪化)	11.6	7.4	(11)
7	地政学的リスク	10.8	11.1	(8)
8	中国経済	8.6	10.7	(9)
9	2024年問題	↓ 8.2	14.8	(7)
10	米国経済	↓ 7.8	20.1	(5)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業232社。2024年11月調査は244社

景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が41.8%でトップ 「個人向け」の対策にも注目が集まる

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が前年比2.0ポイント増の41.8%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「所得の増加」（38.8%）、「個人消費の拡大策」（38.4%）、「個人向け減税」（37.1%）、「中小企業向け支援策の拡充」（36.6%）などが続いた。

上位10項目中、2位の「所得の増加」、3位の「個人消費の拡大策」、4位の「個人向け減税」はいずれも個人に対する対策であり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税減税や年収の壁の引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

今後の景気回復に必要な政策（上位10項目、複数回答）

		(%)		
		2025年 11月調査	2024年 11月調査	
1	人手不足の解消	41.8	39.8	(1)
2	所得の増加	↑ 38.8	30.3	(6)
3	個人消費の拡大策	38.4	37.3	(4)
4	個人向け減税	37.1	37.7	(2)
5	中小企業向け支援策の拡充	36.6	37.7	(2)
6	物価（インフレ）対策	↑ 35.8	16.8	(14)
7	雇用対策	25.4	21.7	(10)
8	原材料不足や価格高騰への対策	↓ 25.0	34.8	(5)
9	公共事業費の増額	24.1	25.4	(7)
10	地方創生（地方への税源移譲など）	20.3	22.5	(9)

注1：矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2：カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3：2025年11月調査の母数は有効回答企業232社。2024年11月調査は244社

まとめ

本調査の結果、2026年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は2年ぶりに改善し、「悪化局面」と見込む企業は4年ぶりに2割を下回った。一方、「踊り場局面」と見込む企業は4割台となり、「分からない」と見込む企業は約3割となった。

懸念材料では、「物価上昇（インフレ）」が前年から大幅に上昇してトップとなり、警戒感が強まった。2025年は、2021年9月頃から続く物価上昇の波が継続し、価格転嫁や円安の進行なども重なったことで、全体的な物価高を加速させた。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼした。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化が2026年の景気に影を落とすことが不安視されている。加えて、落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼすことが予想される。

景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」がトップだったほか、「所得の増加」「個人消費の拡大策」「個人向け減税」が上位となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は見込めそうもない。消費税減税や年収の壁の引き上げに加え、社会保険料の減額などによって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類（1,359 業種）によるランキング